

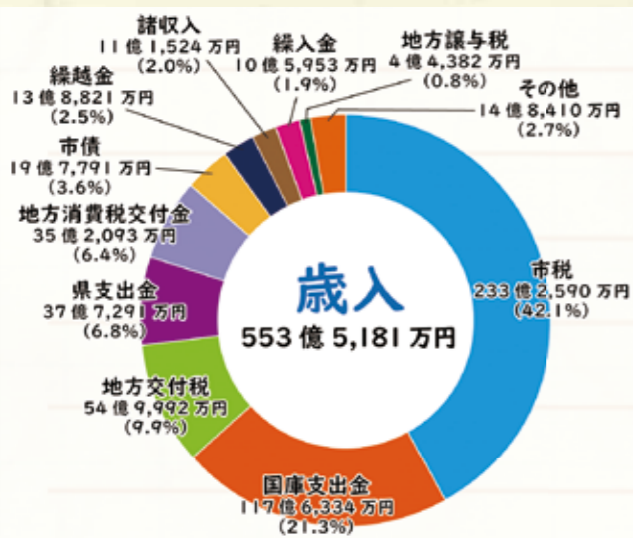
都市計画税の用途状況や社会保障4経費等を含めた決算の詳細、主な財政指標については、市ホームページに掲載しています。なお、各会計の決算書については、公文書館、市立図書館でも閲覧できます。

一般会計

歳入決算額 **553億5,181万円**
歳出決算額 **529億3,818万円**
(差引額 24億1,362万円)

繰越財源額 **5億8,213万円**
実質収支額 **18億3,149万円**

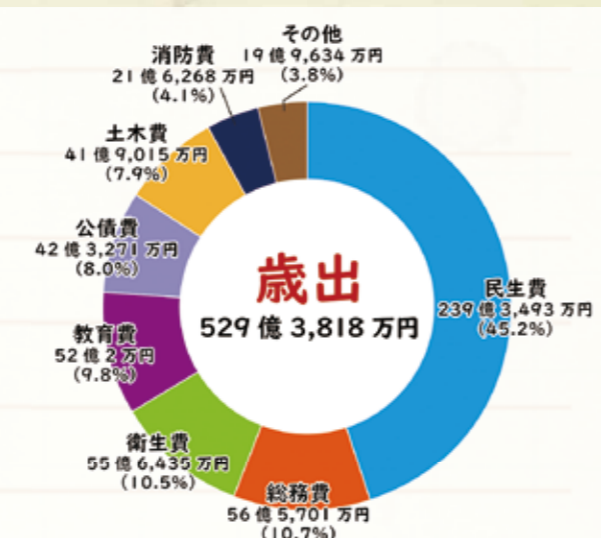
※文章および表中の数値については、端数処理の関係により、合計が一致しない場合があります。



歳入の総額は、前年度比8.9%の減(△54億2,937万円)となりました。

主な要因としては、市債が69.2%の減(△44億3,371万円)、国庫支出金が12.3%の減(△16億4,940万円)となったことなどによるものです。

また、市税は、固定資産税の増(+2億7,790万円)などにより、前年度と比較して1.8%の増(+4億953万円)となりました。



歳出の総額は、前年度比9.2%の減(△53億5,020万円)となりました。

主な要因としては、教育費が学校給食センター整備事業の完了による減などにより、前年度比40.6%の減(△35億5,574万円)となったことによるものです。

また、民生費は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の減などにより、前年度比5.6%の減(△14億3,296万円)となりました。

主な財政指標・基金残高および実質単年度収支の推移

	決算	県平均	県市平均
経常収支比率	90.8%	93.0%	93.6%
実質公債費比率	4.3%	5.1%	4.9%
財政力指数※	0.83	0.75	0.83

※財政力指数の県内平均値は、単純平均を掲載しています。

(単位:万円)	令和4年度決算	令和3年度決算
財政調整基金残高	430,886	416,862
実質単年度収支※	△132,183	△66,807

※実質単年度収支は普通会計決算(地方財政状況調査)の数値です。

用語解説

経常収支比率 財政の弾力性を示し、税金など経常一般財源に占める、人件費や公債費などの経常的な支出の割合を表す
実質公債費比率 資金繰りの1つの指標で、一般財源に対する市債の返済等に充てた公債費などの割合を表す
財政力指数 標準的な行政活動を行う財源をどの程度自力で調達できるかを示す(1を超えるほど財源に余裕がある)
実質単年度収支 前年度からの繰越額、基金への積立てや取崩し等を除いた単年度の収支

特別会計

国民健康保険や介護保険などの特定の事業を行うため、特定の収入を特定の支出に充てる会計です。

(単位:万円)	歳入	歳出
国民健康保険特別会計	1,599,809	1,586,645
介護保険特別会計	1,213,493	1,165,070
後期高齢者医療特別会計	221,978	221,287
土地地区画整理事業特別会計	30,744	28,334

企業会計

地方公営企業法の全部または一部適用を受けて事業を行う公営企業会計です。

(単位:万円)	区分	収入	支出
水道事業会計	収益的収支	422,359	346,434
	資本的収支	7,610	165,170
下水道事業会計	収益的収支	443,071	424,207
	資本的収支	241,688	350,987

令和4年度 主な事業と決算額



久喜市総合振興計画の7つの大綱ならびに新型コロナウイルス感染症および物価高騰対策に係る事業を紹介します。

1 市民が参加し、地域コミュニティ豊かなまち

- ▶ 外国籍市民支援事業 35万円
日本語が不自由な外国籍市民を支援するため、日本語教室を開催
- ▶ 友好都市提携10周年記念事業 18万円
友好都市との友好関係を更に推進するため、青森県野辺地町との提携10周年記念植樹および祝賀会を開催



2 自然とふれあえる、環境に優しいまち

- ▶ 電気自動車等普及促進事業 75万円
地球温暖化の防止および大気汚染の改善に寄与するため、電気自動車等を購入した市民に対して補助金を交付
- ▶ ごみ処理施設整備推進事業 1億4,158万円
新たなごみ処理施設および余熱利用施設等を整備するため、事業者の選定等を実施



4 心豊かな人材を育み、郷土の歴史文化を大切にすまち

- ▶ 総合運動公園施設整備事業 1,046万円
総合運動公園におけるスポーツ施設整備のため、基本計画および基本設計の修正を実施
- ▶ GIGAスクールLab事業 238万円
小・中学校における先端技術を活用したSTEAM教育の充実を図るため、ドローン教材や3Dプリンター教材等を購入



5 安全で調和のとれた住みよい快適なまち

- ▶ 南栗橋8丁目周辺地区整備事業 669万円
既存の遊歩道を居心地が良く歩きたくなるよう改修するため、工事に必要な設計業務を実施
- ▶ 防災アプリ導入事業 985万円
災害時の避難情報等の伝達や防災啓発を的確に実施するため、防災アプリを導入



3 子どもから高齢者まで、誰もが健康で安心して暮らせるまち

- ▶ 私立保育所等補助事業 2億4,393万円
私立保育所等の運営と保育内容の充実を図るため、紙おむつ処理費用の補助金等を交付。給食費等の物価高騰対策給付金を給付
- ▶ 地域子育て支援事業 1億1,068万円
子育て支援機能の充実のため、多機能型利用者支援事業に取り組む事業者および地域子育て支援拠点を設置する事業者を支援



6 地域の産業が元気で、多彩な企業が集積する豊かなまち

- ▶ 農業振興拠点(道の駅)整備事業 1,012万円
農業の振興と地域の活性化を図るため、農業振興拠点(道の駅)の整備に係る基本構想(案)を作成
- ▶ ビジネスグランプリ事業 155万円
創業への意欲を醸成するため、ビジネスグランプリを実施するとともに、クラウドファンディング型ふるさと納税寄附金を活用し、支援金を支給

7 行財政を見直し、改革を進めるまち

- ▶ デジタル推進事業 917万円
市民等の利便性の向上及び業務効率化のため、デジタル化の推進を図るとともに、電子申請・届出サービスにクレジット決済機能を追加



新型コロナウイルス感染症および物価高騰対策に係る事業



- ▶ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 6億9,806万円
生活・暮らしを支援するため、住民税非課税世帯等に対して給付金を給付
- ▶ 水道事業会計負担事業 1億6,703万円
物価高騰等に直面する市民等の負担軽減を図るため、2カ月分の水道料金の基本料金を免除 ※物価高騰対策以外の経費を含めて、水道事業会計へ負担金を支出
- ▶ 災害時避難所等感染予防・拡大防止啓発事業 2,551万円
災害時の感染症対策を図るため、防災備蓄品の整備や感染症対策等を掲載した防災ハザードマップを作成
- ▶ 子育て応援給付金給付事業 2億2,036万円
子育て世帯を支援するため、18歳年度末までの児童(学校給食費無償化対象者は除く)を養育している世帯に対して給付金を給付
- ▶ 事業者・農業者物価高騰等対策給付金給付事業 1億1,287万円
物価高騰等の影響を受けた市内事業者・農業者等の事業継続を支援するため、給付金を給付
- ▶ イベント開催支援事業 298万円
市民団体等による新しい生活様式に対応したイベント開催を支援するため、補助金を交付

